

# 全日本自治団体労働組合 提出資料

社会保障審議会年金部会

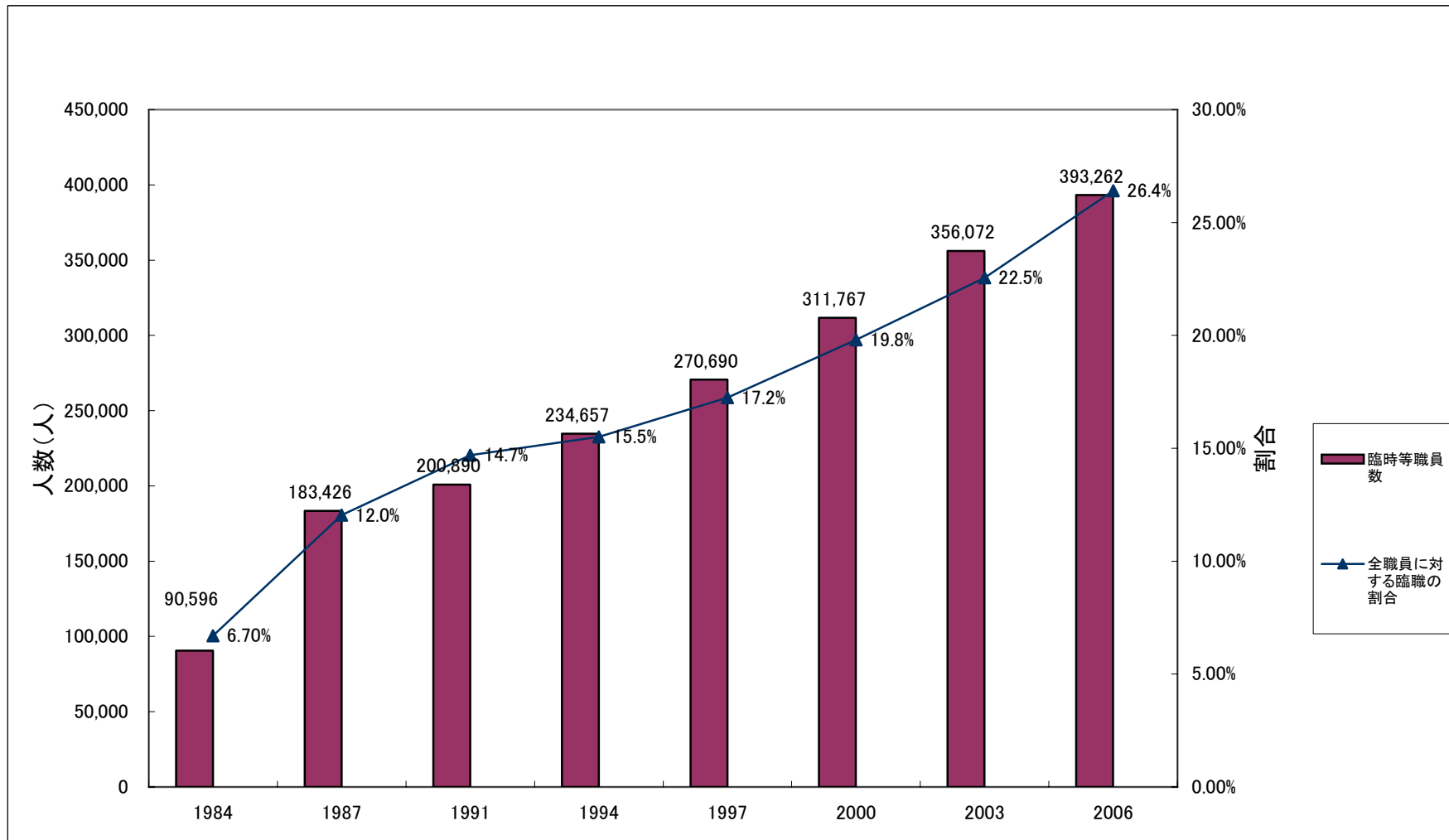
「パート労働者の厚生年金適用に関するワーキンググループ」ヒアリング資料

# 自治体における 臨時・非常勤等職員の現状

2007年1月25日

全日本自治団体労働組合

■自治体における臨時・非常勤等職員の増加（自治労組織基本調査より）



\* 2006 年については暫定値

■ 都道府県、政令指定都市及び市町村等の臨時・非常勤職員数（単位：人）

	一般事務	看護師	保育士	ヘルパー	給食調理	技能労務	合計
都道府県	27,711	4,417	1,508	30	1,900	10,565	46,131
政令指定都市	9,562	1,342	4,761	47	1,639	6,030	23,381
市町村等	75,042	15,553	71,992	1,242	31,774	41,331	236,934
合計	112,315	21,312	78,261	1,319	35,313	57,926	306,446

\* 総務省 2005 年 4 月 1 日現在調査より自治労作成

\* 調査対象は全自治体の臨時・非常勤職員（任期付短時間勤務職員などを除く）で、任用期間が 6 ヶ月以上または 6 ヶ月以上となることが明らかかつ、1 週間あたりの勤務時間が 20 時間以上の職員

\* 「市町村等」には特別区および一部事務組合等が含まれる

\* これらの職種のほか、技術職員、医師、医療技術員、教員、講師、相談員、指導員、調査員などがおり、総務省調査による自治体の臨時・非常勤職員の総計は、455,840 人となっている

## ■自治労「第4回臨時・非常勤等職員の現状と意識についてのアンケート調査」結果

### <調査の概要>

- 調査対象 自治労に加盟している自治体等で働く臨時・非常勤等職員（非組合員も含む）
- 調査方法 調査票への自記入方式。自治労「組織基本調査」における臨時・非常勤等職員数をもとに各地連への割り当て枚数を算出し、各地連から無作為に選出した県本部・単組から対象者に配布
- 実施時期 2005年11月～2006年1月
- 有効回答数 3,577枚（35.3%）
- 主な調査項目
  - ・仕事の性格（「恒常的」か「臨時的」か）
  - ・契約上の雇用期間、実際の雇用期間
  - ・勤務時間、収入、労働条件（各種休暇・保険、健康診断）
  - ・仕事や職場についての意識
  - ・労働組合加入の有無と組合活動への意識

■各種保険への加入状況

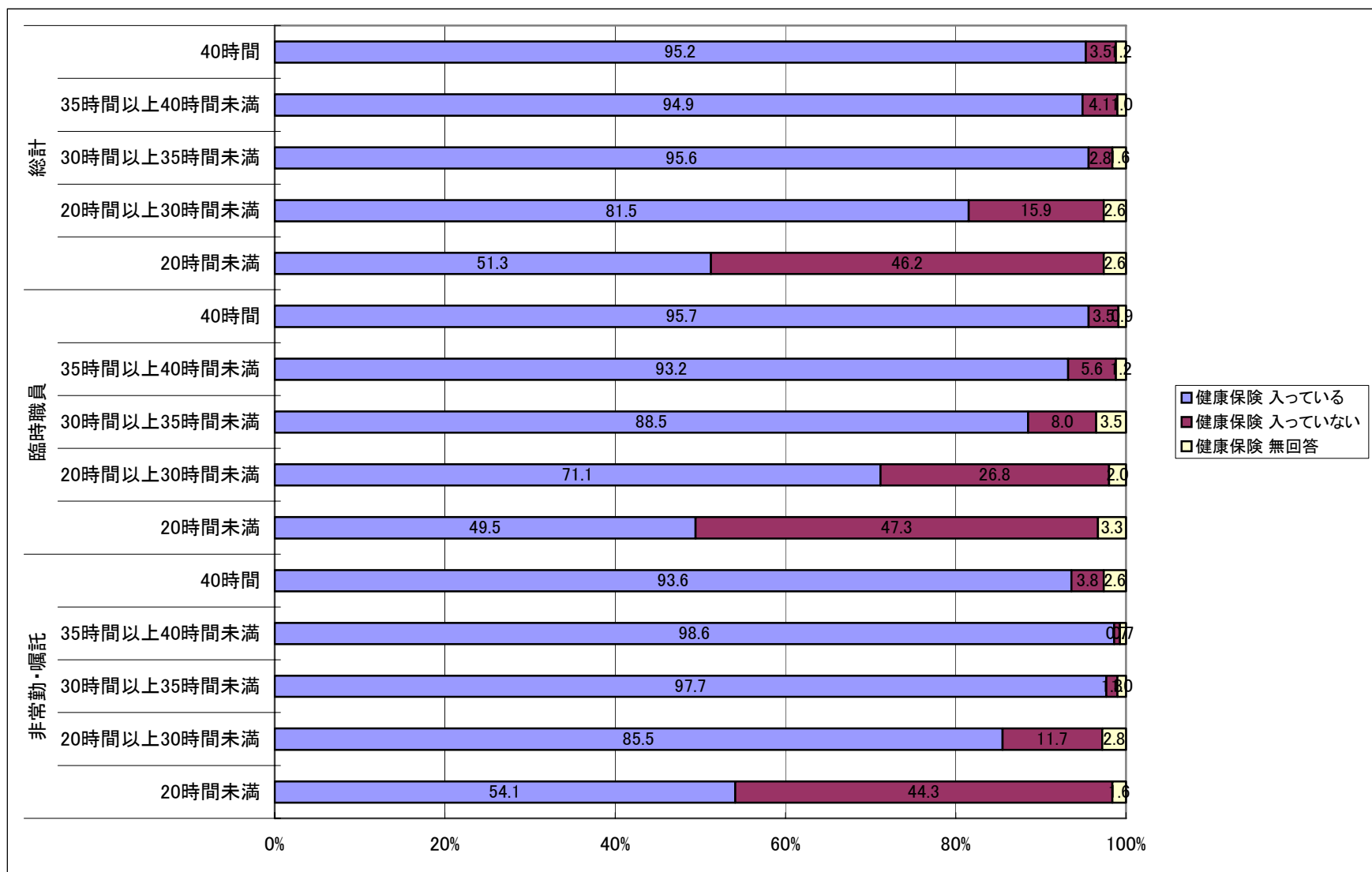
○健康保険には9割（90.4%）、厚生年金保険には8割（83.3%）、雇用保険には8割（83.2%）が加入している（表-1）

○勤務時間が長時間であるほど、加入率は高い（図-1）

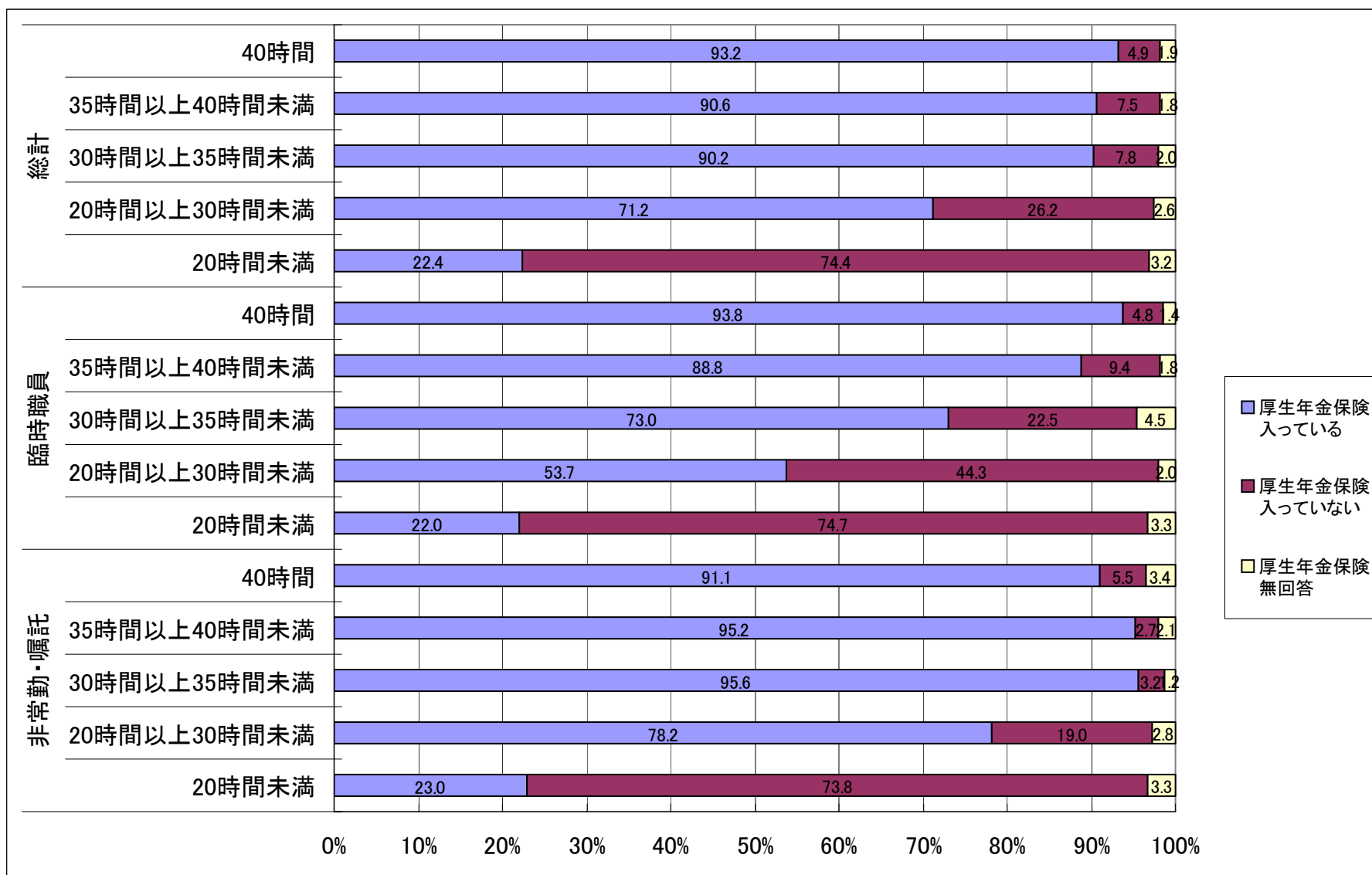
（表-1）各種保険への加入率（全体）

	健康保険			厚生年金保険			雇用保険			労災保険			
	入っている	入っていない	無回答	入っている	入っていない	無回答	入っている	入っていない	無回答	入っている	入っていない	わからない	無回答
自治労計	90.4	7.4	2.2	83.3	13.8	2.9	83.2	13.7	3.1	27.4	42.0	26.8	3.8
臨時職員	89.6	8.3	2.0	81.3	15.9	2.8	80.3	16.6	3.1	24.4	44.6	27.7	3.3
非常勤・嘱託職員	91.9	6.2	2.0	87.1	10.5	2.4	88.2	9.3	2.5	30.3	39.4	26.2	4.1

(図-1-1) 健康保険の加入状況（週当たり勤務時間別）



(図-1-2) 厚生年金保険の加入状況（週当たり勤務時間別）





(図-1-3) 雇用保険の加入状況（週当たり勤務時間別）

